令和７年度　基本評価調書			所管部局	保健福祉部	所管課	感染症対策課	
施策名	感染症対策の推進				施策コード	0416	
政策の柱	安全・安心				政策体系コード	2(6)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画						事務事業数 32
特定分野別計画	北海道感染症予防計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R5	104,209,557千円	R6	1,380,435千円	R7	794,694千円	

施策目標	改正感染症法の下策定した「北海道感染症予防計画」に基づき、医療機関や関係団体、市町村と密に連携を図りながら、新たな感染症危機への備えの充実・強化に取り組む。
現状と課題	（新たな感染症危機への備えの充実・強化） ・「北海道感染症予防計画」に基づく取組を関係者が一体となって推進するとともに、進捗管理を行い、総合的に評価・検証・改善しながら、新興感染症対応に向けた準備を着実に進める必要がある。 ・新興感染症の発生時に、迅速かつ適確に医療提供体制等が整備できるよう、平時から関係機関と協議し、本道の地域実情を勘案した準備を整えておく必要がある。 ・新興感染症発生時に、速やかに対応出来るよう、医療機関及び保健所等において、感染症対応力を強化する必要がある。 ・R5年度のワクチン接種率（第2期）は麻しん、風しんともに国の指針に達せず、全国値よりも低い。

<主な取組>

今年度の取組	（新たな感染症危機への備えの充実・強化） ・北海道感染症対策連携協議会において、予防計画に基づく取組状況等の評価・検証を行い、関係者が一体となってPDCAサイクルに基づいて改善を図る。 ・各地域において、関係機関や医療機関ごとの役割分担について、確認する。 ・医療機関及び保健所等を対象に研修や実践的な訓練を実施し、感染症発生時に速やかに対応できる人材を養成する。 ・麻しん風疹のワクチン接種を推奨し、感染症(疑い)発生時には、速やかに疫学調査を実施する。
実績と成果	（新たな感染症危機への備えの充実・強化） ・「北海道感染症対策連携協議会」を令和７年８月に開催し、北海道感染症予防計画に基づく取組状況や数値目標等についての進捗確認を行い、実施状況について検証を行う予定。 ・教育機関等の協力を得て、医療機関において、院内の感染症対策を担う認定看護師の配置が進むよう取り組むとともに、厚労省主催の「院内感染対策講習会」について、医療機関に周知した。 ・保健所において、保健所職員や関係施設職員を対象に防護服着脱等の研修を延べ25件実施し、感染症対応力の向上を図った。 ・麻しん・風しんワクチンの定期接種率向上に向けて、道内全市町村にアンケート調査を行い、接種率向上の好事例について、フィードバッグ行った。また、麻しん・風しん感染症の発生届受理後、速やかに疫学調査を実施し、道内で発生した直近の患者概要や感染が疑われる場合の行動方法等をホームページに追加した。

参考HP①	・北海道感染症予防計画（令和６年度～令和１１年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/134971.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(6)C_0416】感染症対策の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
感染症指定医療機関病床数			床	R5	R6	R7	R15	95.9%	B （90%以上100%未満）
			目標値	98	98	98	98		
			実績値	94	94	94			

設定理由 *要件(1)(2)*	感染症発生時の医療提供体制を測る指標であり、感染症の感染者に適切な医療を提供する体制整備の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年、基本評価調書で公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

感染症病床の確保が進まない要因の一つに、施設要件を満たすための病床整備や運営に係る費用負担があげられており、基準病床数の確保のためには引き続き財政措置の充実を国に要望することが必要。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
入院病床数			床	－	R6	R7	R11	108.3%	A （100%以上）
			目標値	－	2,448	2,448	2,448		
			実績値	－	2,614	2,651			

設定理由 *要件(1)(2)*	新興感染症発生時の医療提供体制を測る指標であり、医療提供体制整備の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年、基本評価調書で公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道感染症予防計画

分析（主な取組と成果）

関係団体との連携のもと、説明会の開催や個別訪問などを通じて、医療機関等に丁寧に働きかけながら医療機関との協定締結を行ったことが目標達成に繋がった。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
保健所職員等の研修・訓練回数			%	－	R6	R7	R11	100.0%	A （100%以上）
			目標値	－	100%	100%	100%		
			実績値	－	100%	100%			

設定理由 *要件(1)(2)*	感染症対策を担う人材の養成及び資質の向上に向けた取組状況を測る指標であり、人材の養成等に関する成果を測る指標として設定。目標値は道立２６保健所が、年１回以上研修・訓練を実施することとしている。		
公表時期	毎年、基本評価調書で公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道感染症予防計画

分析（主な取組と成果）

各保健所において、職員や地域の医療機関及び社会福祉施設等と連携した研修や訓練実施できたことから、感染症対策を担う人材の養成や資質の向上が図られた。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(6)C_0416】感染症対策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 医療関係団体や医療機関、消防機関や福祉関係団体、市町村会等を構成員とする北海道感染症対策連携協議会において、「北海道感染症予防計画」の進捗管理を一体となって行う必要がある。 （取組と成果） 「北海道感染症対策連携協議会」を令和７年８月に開催し、北海道感染症予防計画に基づく取組状況や数値目標等についての進捗確認を行い、実施状況について検証を行う予定。

緊急性・優先性	（課題） 「北海道感染症予防計画」に基づき、新たな感染症危機に備え、感染症対応人材を平時から養成し、保健所・医療機関等の感染症対応力を向上させる必要がある。 （取組と成果） 医療機関等の感染症対応力を向上させるための研修については、令和７年１０月以降の実施に向けて検討を進めている。教育機関等の協力を得て、医療機関において、院内の感染症対策を担う認定看護師の配置が進むよう取り組むとともに、厚労省主催の「院内感染対策講習会」について、医療機関に周知した。また、保健所において、延べ25件の研修を実施し、保健所職員及び関係機関において感染症対応力の向上を図った。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
予防接種法に基づく予防接種（麻しん・風疹）の接種率	第1期:92.3% 第2期:90.0%	第1期:95.5% 第2期:89.0%	第1期:94.0% 第2期:88.5%

（課題）

麻しん・風しんの定期接種は第1期・第2期の2回接種するが、第1期（生後12～24か月）接種率よりも第2期（5歳以上7歳未満）接種率が低くなる傾向がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
麻しん・風しんの定期接種率は、他県と比べ低く、また、第1期・第2期の2回接種するが、第1期（生後12～24か月）接種率よりも第2期（5歳以上7歳未満）接種率が低くなる傾向があるので、就学前の啓発が必要。なお、令和６年度に道内市町村の接種率向上の取組状況を調査し、他の自治体でも活用できる取組のフィードバックを行うなど接種率向上の取り組みを進めている。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(6)C_0416】感染症対策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総　合 判　定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の 対応方針	①	「北海道感染症予防計画」に基づく取組状況を、「北海道感染症対策連携協議会」に毎年報告し、進捗確認を行うことで、平時から感染症の発生及びまん延を防止していくための取組を、関係者が一体となってPDCAサイクルに基づいて改善を図るなど、実施状況を検証する。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策 評価意見	【施策の緊急性・優先性】 今後の新興感染症対策を踏まえた執行体制の見直しを検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
今後の新興感染症対策を踏まえた執行体制の見直しを検討すること

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の 対応状況	①	「北海道感染症予防計画」に基づく取組状況について、「北海道感染症対策連携協議会」を活用し着実な進捗管理を行う。また、国の基本指針については、３年ごとに再検討を加えるとされている項目もあることから、基本指針の見直し内容に対応した道計画の再検討を行う。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価 意見への 対応状況	新たな感染症危機対応への準備を継続的に進めるため業務の見直しを行い、効果的・効率的な執行体制を構築した。

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	感染症対策の推進	施策コード	0416

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0701		一般	感染症対策課総合調整事務	予算決算、文書管理、議会対応などの内部管理事務	感染症対策課	0	0	0	7.0	0.0	7.0	57,225			【施策の緊急性・優先性、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	
0721		義務費	感染症検査助成等事業費	新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る費用の公費負担	感染症対策課	0	17,818	9,219	1.0	0.0	1.0	25,993					
0723		一般	結核対策費	結核に係る登録、各種検診や訪問指導に係る事務	感染症対策課	0	1,481	956	0.3	13.0	13.3	110,209					
0724		義務費	結核対策費（結核診査協議会（結核部会））（義務費）	協議会（結核部会）設置に係る経費（義務的経費）	感染症対策課	0	38,198	28,351	0.3	5.2	5.5	83,161					
0725		維持費	結核対策費（維持費）	放射線診療従事者の放射線被爆線量の測定に係る委託事務	感染症対策課	0	457	457	0.3	2.6	2.9	24,165					
0726		義務費	結核予防費補助金	結核の定期健康診断事業に対し補助金を交付する事務	感染症対策課	0	5,454	5,454	0.3	2.6	2.9	29,162					
0727		一般	結核対策特別促進事業費	結核患者に対する服薬指導等の結核予防対策の充実に係る事務	感染症対策課	0	4,175	509	0.3	2.6	2.9	27,883					
0728		事務	結核医療施行事務費	結核医療を適正に施行するための協議会運営や病状調査に係る事務	感染症対策課	0	874	874	0.3	2.6	2.9	24,582					
0729		義務費	結核医療施行事務費（義務費）	結核医療を適正に施行するための協議会運営や病状調査に係る事務（義務的経費）	感染症対策課	0	394	394	0.3	0.0	0.3	2,847					
0730		義務費	結核医療費	結核の公費負担に係る医療費の事務	感染症対策課	0	47,911	13,389	0.3	0.0	0.3	50,364					
0731		一般	感染症予防対策費	感染症の発生及び流行を阻止するため諸対策を行う事務	感染症対策課	0	7,314	915	0.3	39.0	39.3	328,592					
0732		義務費	感染症予防対策費（感染症診査協議会）（義務費）	感染症の発生及び流行を阻止するため諸対策を行う事務（義務的経費）	感染症対策課	0	18,426	9,635	0.3	0.0	0.3	20,879					
0733		維持費	感染症予防対策費（維持費）	感染症の発生及び流行防止に要する経費及び患者発生時の移送に用いる搬送車の維持管理の経費	感染症対策課	0	2,001	978	0.3	0.0	0.3	4,454					
0734		義務費	感染症予防費負担金	感染症法に基づき市町村が支弁する感染症予防対策事業の費用負担事務	感染症対策課	0	900	450	0.3	0.0	0.3	3,353					
0735		一般	感染症指定医療機関事業費補助金	第一種及び第二種感染症指定医療機関の施設・設備整備や運営経費を補助する事務	感染症対策課	0	65,927	32,964	0.3	2.6	2.9	89,635					
0736		一般	結核・感染症サーベイランス対策費	感染症法に基づき、医療機関から一～五類感染症等の発生情報を収集し、分析、還元により蔓延を防止する事務	感染症対策課	0	24,692	12,346	0.3	2.6	2.9	48,400					
0737		一般	エイズ予防対策推進事業費	エイズに対する医療体制の整備及び診療向上に関する調査研究の委託事務等	感染症対策課	0	92,653	2,016	0.3	2.0	2.3	111,456					
0738		義務費	HIV検査委託費	保健所で実施しているHIV検査業務の医療機関等への委託経費	感染症対策課	0	716	358	0.3	0.0	0.3	3,169					
0739		一般	エキノコックス症対策費	エキノコックス症に関する予防、健康診断、媒介動物対策及び調査研究等に関する事務	感染症対策課	0	3,752	2,607	0.3	2.6	2.9	27,460					
0740		義務費	エキノコックス症対策費（義務費）	エキノコックス症に関する予防、健康診断、媒介動物対策及び調査研究等に関する事務	感染症対策課	0	411	206	0.3	2.6	2.9	24,119					
0741		一般	肝炎対策推進事業費	肝炎検査の普及啓発及び無料検査により早期発見を推進し、また、肝疾患に係る診療体制の整備を図る。	感染症対策課	0	7,492	3,746	0.3	7.8	8.1	73,710					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	感染症対策の推進	施策コード	0416

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0742		一般	ハンセン病患者対策費	ハンセン病にまつわる偏見・差別等人権問題の歴史を風化させないため、本道出身の療養所入所者に対する慰問・援護事業等を行う。	感染症対策課	0	780	780	0.3	0.0	0.3	3,233					
0743		一般	風しん感染予防費	先天性風しん症候群の予防等のため、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を実施する。	感染症対策課	0	1,688	844	0.3	5.2	5.5	46,651					
0744		一般	感染症対策危機管理体制基盤整備事業費	感染症予防の措置及び医療機関、市町村等関係機関との連絡体制整備、新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ・鳥ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞに関する対策の実施、各種協議会等に関する事務、アレルギー疾患に関する情報提供等	感染症対策課	0	186	127	0.3	4.5	4.8	39,426					
0745		義務費	感染症対策危機管理体制基盤整備事業費（連携協議会）	感染症法で規定された都道府県連携協議会の運営に要する事務	感染症対策課	0	860	430	3.5	0.0	3.5	29,473	①	改善（取組分析）			改善
0746		一般	予防接種対策費	感染症流行予測、予防接種後健康状況調査の実施事務	感染症対策課	0	3,844	0	1.0	0.0	1.0	12,019					
0747		一般	予防接種対策費（義務費）	市町村実施の予防接種健康被害救済事業の費用負担事務（義務的経費）	感染症対策課	0	96,108	32,037	1.0	0.0	1.0	104,283					
0748		義務費	感染症医療費	感染症法に基づき、感染症指定医療機関等における医療に要する費用等を負担する。	感染症対策課	0	159	42	1.0	0.0	1.0	8,334					
0749		義務費	保健所体制強化事業費	保健所が、地域の健康危機管理の拠点として、感染症の長期化により増大するリスクにも対応できるよう、人員確保・人材育成・設備整備等により、体制の強化を図る。	感染症対策課	0	17,818	9,219	3.5	0.0	3.5	46,431					
0750		一般	新型インフルエンザ発生時医薬品供給体制整備事業費	新型インフルエンザまん延防止対策のため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	感染症対策課	0	328,613	166,807	1.0	0.0	1.0	336,788					
0751		一般	感染症対応能力向上研修等事業費	新興感染症の発生に備え、協定締結医療機関への研修等を実施する。	感染症対策課	0	3,592	3,592	1.0	0.0	1.0	11,767					
0752		一般	協定締結医療機関等体制整備事業	新興感染症対応に係る協定を締結する医療機関の施設設備整備への支援を行う。	感染症対策課	5,430	0	0	1.0	0.0	1.0	8,175					
計						5,430	794,694	339,702	27.6	97.5	125.1						